

平成22年 5月12日現在

研究種目：基盤研究（B）  
 研究期間：2006～2008  
 課題番号：18330203  
 研究課題名（和文）国際標準としての ICF 理念にもとづく「個別の教育支援計画」策定と実践モデルの構築  
 研究課題名（英文）Development of individualized education plans from the viewpoint of ICF.  
 研究代表者  
 片桐 和雄（KATAGIRI KAZUO）  
 金沢大学・学校教育系・教授  
 研究者番号：00004119

研究成果の概要： 障害のある子どもの教育に、ICF（国際生活機能分類）の理念と方法を適用することにより、①子どもの主体性を尊重し自己実現に向かうための生活の在り様と、②そこでの本人の主観的育ちの捕捉、③支援者の関与の在り様を具体的に吟味するうえでの有効性が示された。しかし、その前提として、本人のニーズを教育指導の目標に反映させ、教育実践を本人と共有していく過程で踏まえるべき要件を明確に規定することが必要であり、今後の課題となった。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合 計
2006 年度	3,400,000	1,020,000	4,420,000
2007 年度	2,500,000	750,000	3,250,000
2008 年度	2,200,000	660,000	2,860,000
年度			
年度			
総 計	8,100,000	2,430,000	10,530,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・特別支援教育

キーワード：特別ニーズ教育，個別の教育支援計画，ICF，実践モデル

## 1. 研究開始当初の背景

障害児教育の現場では今日、「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」（2003 年）が示した「個別の教育支援計画」の策定に大きなエネルギーを注いでいる。「個別の教育支援計画」の策定はもともと、“活動し参加する力の向上”を目指すわが国の障害者基本計画「重点施策五か年計画」（内閣府，2002 年）で示されたものである。つまり、学齢期段階の教育支援計画は、障害をもつ人々の自己実現を図るという人生の目標に向けて、すべてのライフステージにおける支

援との連続性が重視されなければならない。そのためには、当事者や保護者のニーズをふまえながら、それぞれのライフステージの様々な局面でかかわる教育、福祉、医療などの関係者の緊密な連携が不可欠である。そして、その連携を単なるモザイク的集合ではなく、目標と方法が共有されるチームアプローチとして進めるうえで、学齢段階をとおしてかかわる教員が“キーパーソン”になることが強く期待されている。しかしながら、現状ではなお、そのような理念と目標が個別事例への教育的支援の最適化という具体的な形で教育現場に結実しているとは言い難い。実

際には、特別支援教育という新たな制度面での対処に迫られ、「個別的教育支援計画」をたてること自体が目的化され、日々の教育実践と結合していない状況さえ生まれている。

他方、国際生活機能分類(ICF)は2001年のWHO総会で採択された。従来の障害分類とは異なり、人間の生活機能を「心身機能」「活動」「参加」という階層構造で捉え、障害のある人についても障害の影響を受けていない部分も含めた主体的な総体として捉えること、健康状態や障害を規定するものとして「個人因子」と「環境因子」の両面を視野に入れることなどが提起されている。そして、障害のある人の潜在能力の開発と発揮のための機会を社会的に保障しようとする積極的なものである。近い将来において疑いもなく障害理解の“世界標準”となる。ただ、ICFがきわめて広範な体系であることもあって、現時点では教育の分野などへ十分に浸透しているとはいえない。このため、ICFの理念と方法に基づく「個別的教育支援計画」の体系的実践モデルを策定するための研究に着手した。

## 2. 研究の目的

本研究は「個別的教育支援計画」が当該事例への教育的支援として最適なものととして策定され、実践されることを目指す。この目標達成へ向けて、これまで障害児教育の場で蓄積されてきた障害の評価・診断や指導体系などの成果と実績を十分に踏まえたうえで、障害理解の“世界標準”たるICFの理念とパラダイムを活用した教育支援計画の策定を試みたものである。特に、①当事者の生涯にわたる自己実現という大きな目標の下での位置づけと連関を明確にする、②教師がキーパーソンとなって異なる領域の専門家たちとのチームアプローチの遂行を可能にすることを中心検討課題に据えて計画をつくり、③その妥当性と有効性を実際の継続的支援過程のなかで検証する。そして、④その成果を「個別的教育支援計画策定とその実践モデル」として体系化することを目的とした。

## 3. 研究の方法

目的を達成するために研究期間を4年間とした。まず、年度別の主要研究課題を以下のように設定した。

1) 2006年度：ICF理念にもとづく教育支援計画策定とその支援・評価について、1例の肢体不自由事例をもとに「原型」を作成した。原型作成にあたっての個別課題を以下のように設定した。

①対象事例の発達と障害に関する基礎資料分析

②教育支援計画の策定

③教育支援計画決定プロセスの検討

④教育支援計画の実践と評価

本研究では障害もつ児童・生徒を対象とすることから、研究実施上の倫理を遵守とともに、個人情報の保護とプライバシーへの配慮に十分な対策を講じる必要があった。まず、対象者とその保護者(代諾者)に研究内容を十分に説明し、対象者になることの同意(インフォームドコンセント)を文書によって得た。また、本研究で設定している「個別課題③教育支援計画決定プロセス」自体が、全研究期間にわたって対象者とその保護者(代諾者)の意向を最大限に重視して進めるべき研究課題であることから、本研究では計画そのものの中に、倫理・人権に関する配慮が組み込まれている。さらに、本研究の対象となる事例は、研究代表者・分担者・連携研究者5名がこれまで何らかの形で支援に関与してきた児童・生徒であり、本人とだけではなくその保護者、そして関係する学校・施設・病院スタッフとも交流があり、本研究の意図はすでに十分に理解されている。このように、本研究計画を実施するうえでの倫理の遵守、個人情報の保護とプライバシーへの配慮には万全を期した。

2) 2007年度：多様な障害事例への「原型」の適用とその実践的検証を開始した。対象とした障害事例は、学齢期の学習障害・アスペルガー障害・重度重複障害・聴覚障害・言語障害である。

3) 2008年度：前年度課題の継続と、「教育支援計画策定および支援・評価マニュアル」を作成した。

## 4. 研究成果

年度別研究課題と成果の概要は以下のとおりである。

1) 2006年度：ICF理念にもとづく教育支援計画策定とその支援・評価の「原型」を作成した。肢体不自由養護学校在籍事例(脳性まひ)を対象に、①発達・障害に関する基礎資料分析、②ニーズ把握と目標設定、③インフォームド・コオペレーションを導入した計画作成手続きと専門家チームによる協働の具体化、④計画の実践と評価、を実施してモデルとなる「原型」を作成した。この原型作成過程を通して、理念に基づく教育実践目標の設定が「ICF生活機能モデル」適用に重要な鍵となることが確認された。併せて、教育目標設定には、ICF理念を踏まえることが重要

であることを具体的に確認できた。この他、前記2事項を踏まえて実践を実施する過程では、生活機能モデルを用いることで支援担当者間の理解がより正確に共有され、共通言語としての有効性が確認された。

2) 2007 年度：多様な事例への「原型」の適用とその実践的検証を行なった。障害の種類・程度、年齢、教育・生活条件などが異なる10名の事例へ「原型」を適用した教育支援計画をつくり、実践に移した。この過程で、上述の「②」及び「③」に関する新たな原理とより有効な方法論の見通しが得られ、具体化に向けた検討の必要性が明らかとなった。

3) 2008 年度：前年度課題の継続と「教育支援計画策定および支援・評価の手引き」を作成した。各事例への支援を継続し「原型」適用の妥当性の実践的検証を試みた。ICF-CY導入の必要性が生じたこともあり、これまでの成果を「事例集(暫定版)」として2009年3月：実践事例集「特別支援教育とICF-ICFは障害児教育の課題を継承し、克服するののか」を公表した。この事例集を、石川県内の特別支援学校をはじめとして、全国の特別支援教育の研究機関(大学と附属特別支援学校)に配布し広く意見を求めた。

この結果、ICFの理念と生活機能モデルの理解と活用に関する現状において、多くの誤解が生じていることが明確となった。特に、教育実践目標の設定と生活機能モデルの乖離により、生活機能モデルを適用すれば、教育実践目標が自動的に導き出されるかのような誤解のあることが明らかとなった。この原因としては、ICF理念が軽視され「生活機能モデル」のみがツールとして用いられることにあと分かった。生活機能モデルの適用により教育実践目標が設定されることによる弊害は、教育実践や支援が本人の要求や意思とは無関係に進められることである。そしてこのことは、ICF理念にある主体性の尊重と自己決定の有り様を阻害する。このように、理念と生活機能モデルの関係性の誤解が障害児教育領域での活用の障壁となっていることが明らかとなった。

以上の研究成果を踏まえ、以下の新たな課題の解明が重要となった。

①ICFを障害児教育に適用する上での前提を吟味すること。すなわち、これまでの障害児教育が積み残してきた課題との関係で、ICFの理念と方法(生活機能モデル)について、その妥当性と有効性を検討すること。

②ICFの理念に基づき、当事者の主体性が反

映される具体的支援目標を設定する際の要件を明確化した設定原理の解明。

③その後の支援との連続性を重視したチームアプローチによる教育支援計画が備えるべき要件の明確化。

④前記①～③を踏まえ、多様な事例での継続支援過程を通した、目標・計画・方法の妥当性と有効性の検証。

⑤「個別的教育支援計画策定とその実践モデル」の体系化と公開。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

1. 河合隆平, 自立活動と教育実践の課題: 「自立」像とICFの検討を中心に、障害者問題研究, 38巻1号(2010)掲載確定, 査読有

2. 吉川一義, 河合隆平, 特別支援教育における意義と活用・ICFはいかに障害児教育の課題を継承し、克服するののか、総合リハビリテーション, 37巻3号(2009), 215-219, 査読有

3. Koike, T., Katagiri, K., et al. Early Development of Understanding Words and Equivalence Cognition of Matching Pictures in Children With Severe Motor and Intellectual Disabilities. *The Japanese Journal of Special Education*, 46(6), 2009 417-433, 査読有

〔学会発表〕(計5件)

1. 吉川一義, 特別支援教育におけるICFの活用と課題, 宇都宮大学特別支援教育講座・とちぎICF-CY研究会共催公開研究会, 2009年12月5日, 宇都宮大学(栃木県)

2. 杉江哲治, 吉川一義, ニーズの育ちと独自の世界観の更新: ICF理念とモデルを実践過程で検証する, 日本特殊教育学会第47回学術大会学会準備委員会企画シンポジウム, 2009年9月20日, 宇都宮大学(栃木県)

3. 小林宏明, 小林葉子, ICFに基づく学齢期吃音指導支援プログラムの開発(2), 日本特殊教育学会第47回学術大会, 2009年9月20日, 宇都宮大学(栃木県)

4. 小林宏明, 小林葉子, ICF に基づく学齢期吃音指導支援プログラムの開発, 日本特殊教育学会第 46 回学術大会, 2008 年 9 月 20 日, 米子コンベンションセンターBig Ship (鳥取県)

5. 吉川一義, 教育における ICF の活用, 第 31 回総合リハビリテーション研究大会, シンポジウム「共通言語としての ICF」, 2008 年 8 月 30 日, 広島国際会議場 (広島県)

〔図書〕(計 1 件)

1. 小林宏明, 学苑社, ICF に基づいた評価プログラム 学齢期吃音の指導・支援, 2009 年 9 月, 総頁数 242 頁

〔その他〕

1. 片桐和雄, 吉川一義, 河合隆平, 小林宏明, 武居渡, (他 3 名), 実践事例集「特別支援教育と ICF - ICF は障害児教育の課題を継承し, 克服するのこー」, 2009 年 3 月, 総頁数 80 頁

2. 河合隆平, 啓発講演, ICF と教育実践, 新潟市立養護学校公開講座, 2008 年 11 月 29 日, 新潟市立養護学校 (新潟県)

3. 吉川一義, 啓発講演, 特別支援教育における ICF の活用, 岐阜県立大垣特別支援学校研究大会, 2008 年 11 月 6 日, 岐阜県立大垣特別支援学校 (岐阜県)

4. 吉川一義, 講義, 特別支援学校専門性向上研修講座, 特別支援教育における ICF の活用, 2008 年 11 月 5 日, 北海道立特別支援教育センター (北海道)

5. 吉川一義, 講演, 小中学校における「個別の教育支援計画」の策定と活用, 平成 20 年度知的障害特別支援学級経験者研修, 2008 年 6 月 16 日, 石川県教育センター (石川県)

6. 吉川一義, 講演, 小中学校における「個別の教育支援計画」の策定と活用, 平成 20 年度肢体不自由特別支援学級経験者研修, 2008 年 6 月 4 日, 石川県教育センター (石川県)

7. 吉川一義, カスタムメイドの生活をデザインする-本人のニーズを育て, その実現を目指す教育実践の模索-, 金沢大学人間社会学域学校教育学類附属特別支援学校研究大会シンポジウム基調提案, 2008 年 2 月 8 日, 金沢大学人間社会学域学校教育学類附属特

別支援学校 (石川県)

8. 吉川一義, 記念講演, ICF の理念を特別支援教育に活かす-内発性に基づく支援とカスタムメイドの生活デザイン, 第 49 回石川県特別支援教育研究協議会, 2007 年 11 月 15 日, 根上総合文化会館 (石川県)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

片桐 和雄 (KATAGIRI KAZUO)  
金沢大学・学校教育系・教授  
研究者番号: 00004119

### (2) 研究分担者

吉川 一義 (YOSHIKAWA KAZUYOSHI)  
金沢大学・学校教育系・教授  
研究者番号: 90345645

### (3) 連携研究者

武居 渡 (TAKEI WATARU)  
金沢大学・学校教育系・准教授  
研究者番号: 70322112

小林 宏明 (KOBAYASHI HIROAKI)  
金沢大学・学校教育系・准教授  
研究者番号: 50334024

河合 隆平 (KAWAI RYUHEI)  
金沢大学・学校教育系・准教授  
研究者番号: 40422654